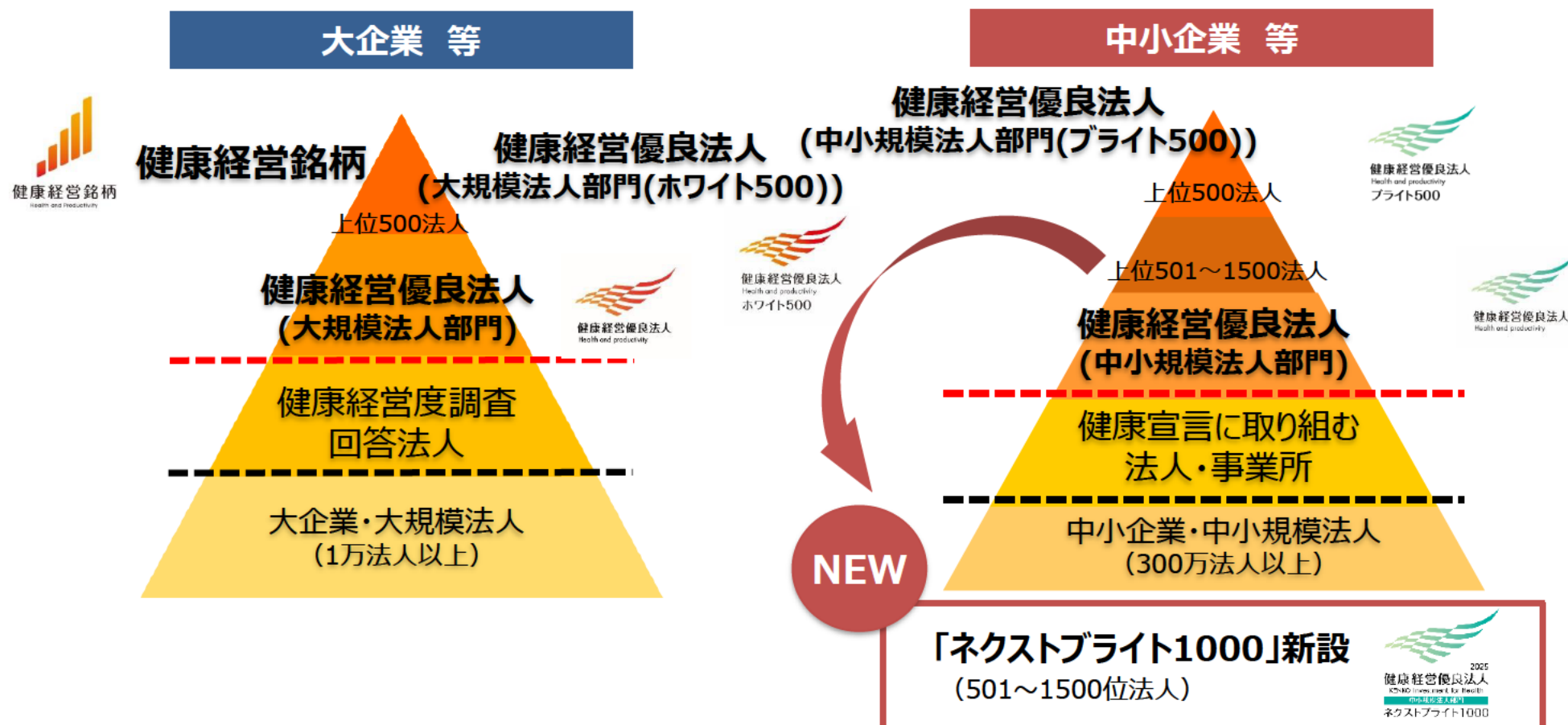


# 経済産業省における ヘルスケア産業政策について

四国経済産業局 新事業推進課

# 1. 健康経営の推進

- 日本健康会議（※）が「健康経営優良法人」を認定。特に優れた法人については、「ホワイト500」（大規模法人部門）、「ブライト500」（中小規模法人部門）の冠を付加。  
（今年度から、中小規模法人部門において、「ネクストブライト1000」の冠を新設。）
- 経済産業省と東京証券取引所が共同で「健康経営銘柄」を選定。



# 健康経営に対するインセンティブ措置（国）①

- 「ものづくり補助金」をはじめ、中小企業を対象とした以下の補助金審査の加対象に「健康経営優良法人に認定された事業者」が追加された。

	補助対象	補助内容	開始時期
<u>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金</u>	革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援する	補助率1/2もしくは2/3、 補助上限額2,250万円* *従業員数・申請枠・類型により異なる	令和5年1月11日～ (第14次)
<u>IT導入補助金</u>	生産性向上に資するITツール（ソフトウェア・サービス等）の導入を支援する	補助率1/2、補助上限額450万円	令和5年3月下旬 予定
<u>事業継承・引継ぎ補助金</u>	事業承継を契機とした経営革新的な取組や、専門家を活用した事業の引継ぎを支援する	補助率1/2もしくは2/3 補助上限額600万円 ※経営革新事業は一定の賃上げ要件を満たすと最大800万円	令和5年3月中旬 予定
<u>Go-tech補助金</u>	中小企業等がものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試と連携して行う研究開発を最大3年間支援する	中小企業等は補助率2/3以内 通常枠：最大9,750万円 出資獲得枠：3年間合計3億円以下	令和5年2月22日～
<u>事業再構築補助金</u>	新市場進出、事業・業種転換、国内回帰等、事業再構築を行う事業者を支援する。	中小企業は補助率1/2～3/4、 補助上限額500万円～5億円 ※従業員数・申請枠により異なる	令和5年3月末～

※次回公募が未定のものも含まれます。

## 【例：ものづくり補助金】

＼経営革新に投資するチャンス！／  
経費の1/2もしくは2/3を最大2,250万円まで補助！  
(グリーン枠は最大5,000万円、グローバル市場開拓枠は最大4,000万円まで)

### ものづくり・商業・サービス補助金

**公募要領 概要版**  
14次締切分

新商品の試作品を開発したい！  
新たな生産ラインを導入したい！  
知財を取得し、新サービスを立ち上げたい！  
専門家や顧客・販路人材を誘引したい！

2023年1月19日更新版  
ものづくり補助金事務局

※本補助金の申請には「QにXTOプライムアカウンツ」が必要です。申請書の方は本補助金にのみ適用されます。  
※申請料はものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、公設試の経費です。  
※公募要領では、必ず正式な公募要領をご覧ください。

審査項目・加 点 項 目
か。 ※独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービス <a href="https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/#list">https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/#list</a>
②-5：令和4年度に健康経営優良法人に認定された事業者 ※健康経営優良法人認定事務局ポータルサイト ( <a href="https://www.kenko-keiei.jp/">https://www.kenko-keiei.jp/</a> )
②-6：J-Startup、J-Startup 地域版に認定された事業者 ※J-Startup 事務局ポータルサイト ( <a href="https://www.j-startup.go.jp/">https://www.j-startup.go.jp/</a> ) J-Startup 地域版 ( <a href="https://www.j-startup.go.jp/local_3/">https://www.j-startup.go.jp/local_3/</a> )
②-7：「新規輸出 1 万者支援プログラム」に登録した事業者（グローバル市場開拓枠のうち、②海外市場開拓（JAPANブランド）類型のみ） ※応募締切日前日時点で「新規輸出 1 万者支援プログラム」ポータルサイト (出所) ものづくり補助金総合サイトより抜粋

## 健康経営に対するインセンティブ措置（国）②

- 日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」における貸付対象に、「健康経営優良法人の認定を受けている方」が追加された。
- ホワイト500又はブライツ500には更なる優遇利率（特別利率②）が適用される。

利用できる方	健康経営優良法人の認定を受けている方
資金の使いみち	「働き方改革」に取り組むために必要な設備資金や長期運転資金 （長期運転資金には、建物等の更新に伴い一般的に施設等を賃借するために必要な資金を含む。）
融資限度額	7億2千万円（直接貸付）
利率（年）	<ul style="list-style-type: none"><li>● 健康経営優良法人の認定を受けている方 ：2億7千万円まで 特別利率①（※）</li><li>● うちホワイト500又はブライツ500の認定を受けている方 ：2億7千万円まで 特別利率②（※）</li><li>● 2億7千万円超 基準利率（※）</li></ul>
返済期間	<ul style="list-style-type: none"><li>● 設備資金：20年以内（うち据置期間2年以内）</li><li>● 長期運転資金：7年以内（うち据置期間2年以内）</li></ul>

（※）基準利率：1.20%、特別利率①：0.80%、特別利率②：0.60%（いずれも令和5年3月1日時点。貸付期間5年の場合。）  
上記利率は、標準的な貸付利率であり、信用リスク（担保の有無を含む。）等に応じて所定の利率が適用される。

### 3. PHR（パーソナルヘルスレコード）の推進

- マイナポータル等経由の情報やライフログデータ等を掛け合わせたサービスを、日常生活や医療機関受診時等に活用することが期待されており、今後は公的インフラとしての制度整備に加え、民間事業者と連携し環境整備を進めていくことで様々なユースケースを創出していく。



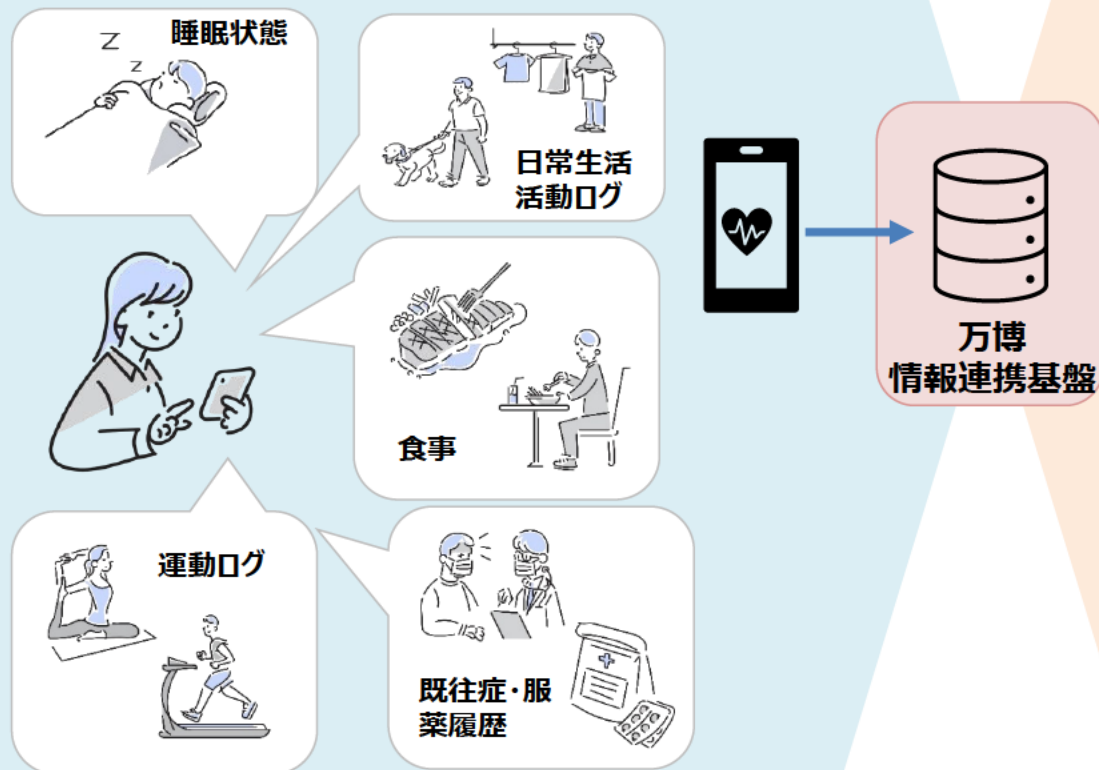


### 3. PHRの推進（大阪・関西万博におけるPHR関連の取組）

- 「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.5」に施策を登録し、万博の場でPHRを活用したユースケースの展示を実施する。

#### 万博で活用するPHRデータ

ウェアラブル機器やスマートフォン内のアプリを活用し日常生活で取得可能なライフログや健診結果等のPHRを本事業で整備する情報連携基盤経由で共有



#### 万博で提供するサービス・体験例

大阪・関西万博の場でPHRを活用しパーソナライズされた体験提供やPHRが普及した未来社会の姿を提示

##### 運動

本人の願望を踏まえ、コンディションに合わせた最適な運動の提案



##### 睡眠

日常生活で蓄積したPHRを元に個々人に最適化された睡眠環境を提供



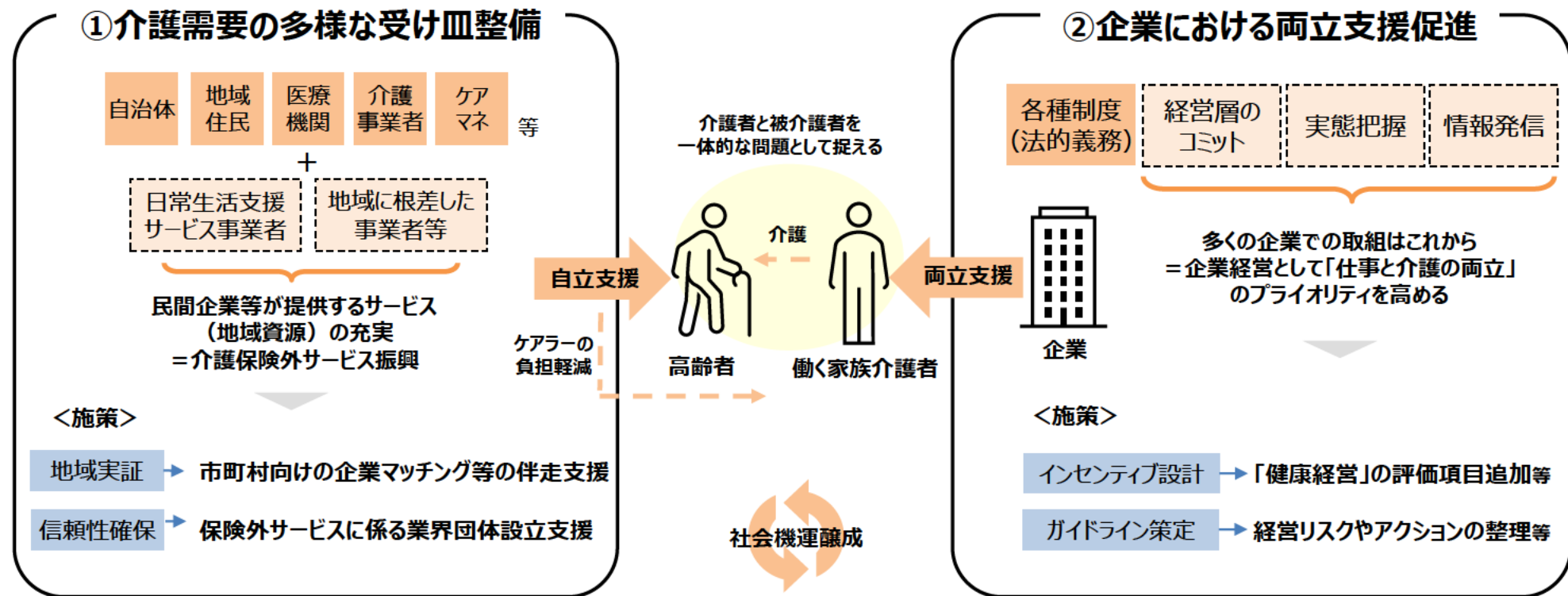
##### 食事

個人のPHR等を踏まえ、個人に最適化された食事メニューの提供

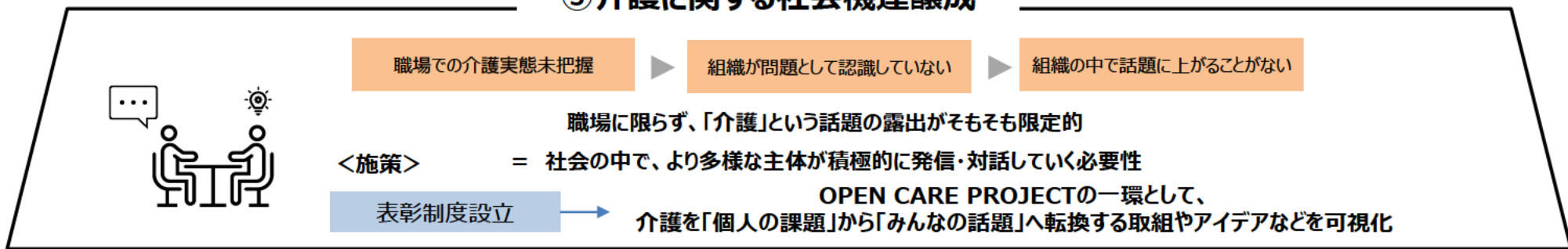


## 4. 介護分野の施策について

- 経済産業省としては、①介護需要の新たな受け皿整備（介護保険外サービスの振興）、②企業における両立支援の充実、③介護に関する社会機運醸成を推進。



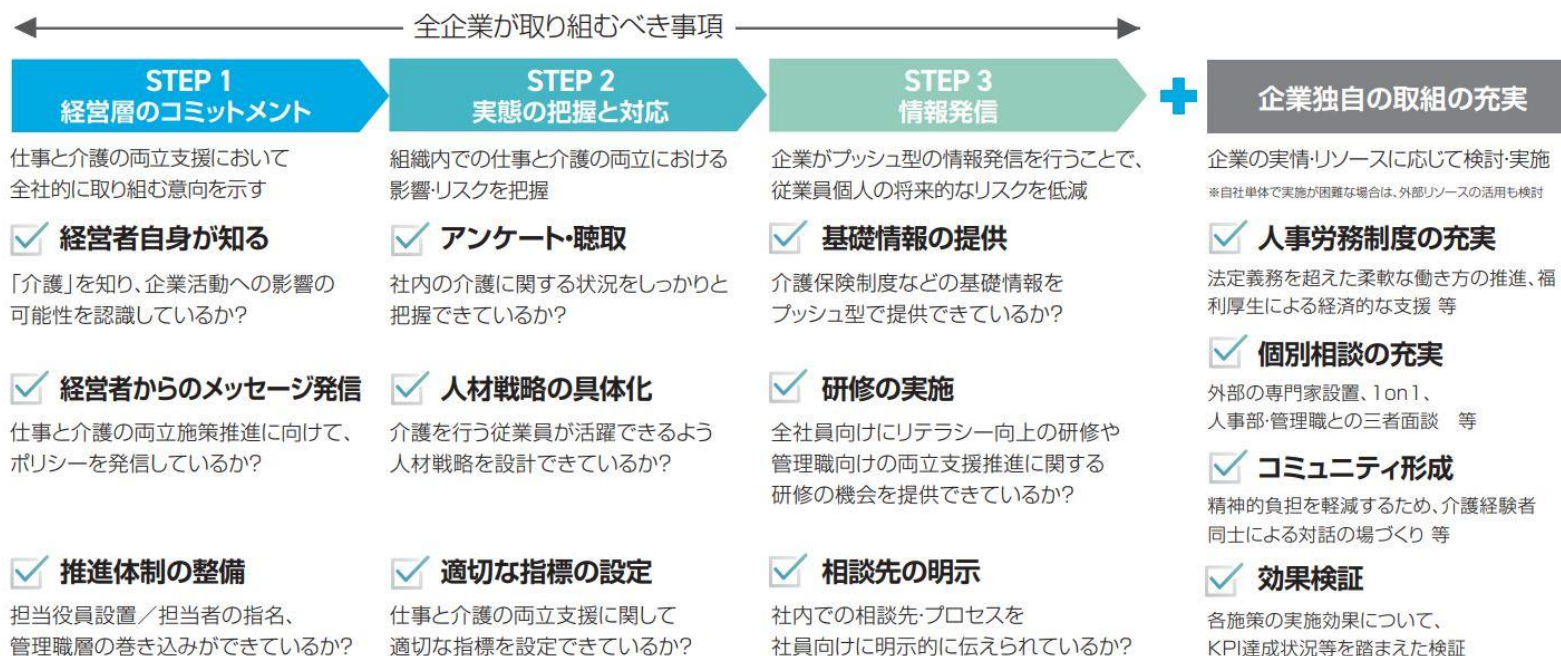
### ③ 介護に関する社会機運醸成



## 4. 介護分野の施策について

- 仕事と介護の両立困難の発生に伴う諸課題への対応として、より幅広い企業が両立支援に取り組むことを促していくことが必要。  
→企業経営における仕事と介護の両立支援が必要となる背景・意義や両立支援の進め方などをまとめた、**企業経営層向けのガイドライン**を公表。

### 企業における介護両立支援の全体像（ガイドラインより抜粋）



▼ガイドラインの詳細はこちら▼



### 外部との対話・接続により、両立支援を促進





## 5. PFS/SIBの推進

- ヘルスケア分野にPFS/SIBを導入促進することで、質の高いサービスを持つ事業者が、参画・活躍する環境を構築。
- 地方公共団体がPFS/SIBを導入することで、「行政事業の効率化・高品質化」や「財政効果の創出」などが期待される。

### <PFS/SIB推進目的>

成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）

公共分野のヘルスケアマーケットを中心に、課題解決に資する質の高いサービスを持つ事業者が選ばれ、事業を担う

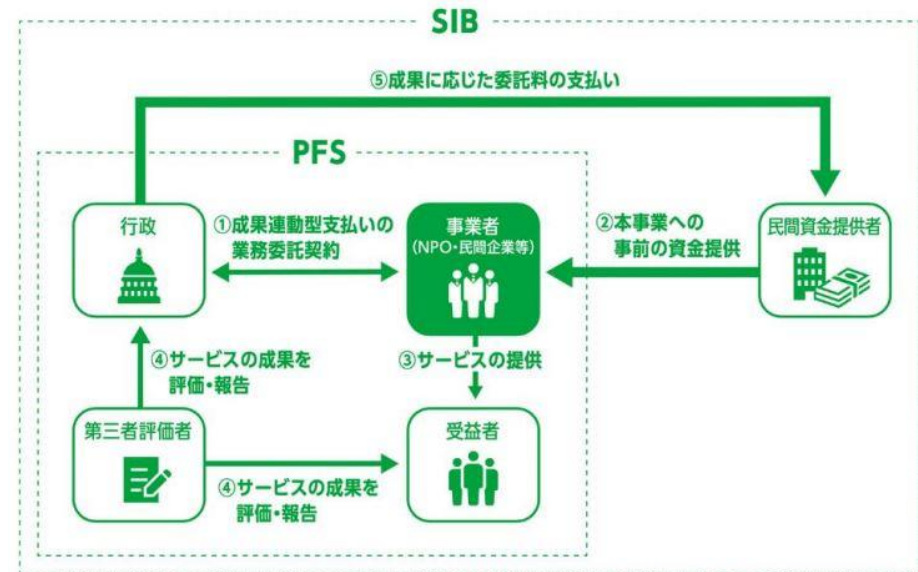
持続的な社会保障  
制度構築への貢献

国民の健康増進

経済成長

### <全体の仕組み>

PFS・・・Pay For Success  
（成果連動型民間委託契約方式を導入した事業）  
SIB・・・Social Impact Bond



## 5. PFS/SIBの推進（支援施策イメージ）

- 内閣府や厚生労働省と連携し、①モデル事業創出のための案件形成支援、②更なる普及に向けたエビデンス整備や手引きの作成、③普及啓発を目的とするセミナー開催などを実施。

